

# 小中学生の学校外活動費の支出と世帯収入の関連

生涯学習政策局調査企画課 卯月由佳

## 1 はじめに

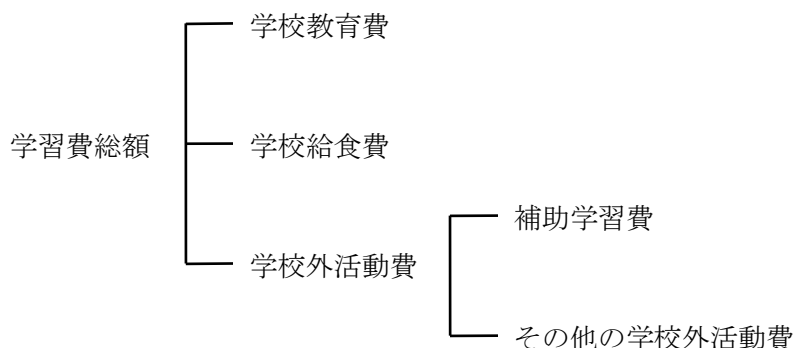
### (1) 教育費支出の家計負担

人生の初期に受ける教育は、その後の人生に大きな影響を及ぼす可能性が高いため、教育機会の不平等を縮小することは重要な課題となっている。教育機会の不平等が生じる要因の1つは、教育費支出の家計負担の大きさにあると指摘されている。平成21年度『文部科学白書』（文部科学省, 2009）の第1章でも、この問題が取り上げられた。

家計が授業料を負担する必要のない義務教育段階でも、学用品費、通学用品費、修学旅行費、クラブ活動費などは家計が支出している。学校教育にかかるこれらの経費については、経済的理由により学齢期の子どもを学校に通わせるのが困難と認められる保護者に対し、就学援助制度のもとで市町村が援助する措置が取られている。

学校教育費に加え、学校外活動費にもかなりの家計支出があることが、平成22年度「子どもの学習費調査」（文部科学省）の結果から明らかである。同調査における学習費の分類は、図1に示す通りである<sup>1</sup>。同調査によれば、学校外での「補助学習費」として、公立小学校の児童1人当たり年間8万6千円、公立中学校の生徒1人当たり年間23万円が家計から支出されている。これらの「補助学習費」の支出額は、学校教育費の支出額の1.6~1.7倍に相当する。このうち「家庭内学習費」として計上される物品費（学習机やパソコン等）と図書費の支出額は、公立小学校の児童1人当たり年間1万7千円、公立中学校の生徒1人当たり年間1万5千円であり、それほど多いわけではない。「補助学習費」の大部分は「学習塾費」と「家庭教師費等」（通信添削などの通信教育を受けるために支出した経費を含む）

図1 「子どもの学習費調査」における学習費の分類



<sup>1</sup> 「子どもの学習費調査」における学習費項目のさらに細かい分類と定義については、7ページの表を参照のこと。

であり、これらの経費のために公立小学校の児童 1 人当たり年間 6 万 7 千円、公立中学校の生徒 1 人当たり年間 20 万 7 千円が家計から支出されている。

また、いわゆる習い事の費用が含まれる「芸術文化活動費」や「スポーツ・レクリエーション活動費」などの「その他の学校外活動費」の支出額は、公立小学校の児童 1 人当たり年間 12 万 1 千円、公立中学校の生徒 1 人当たり年間 6 万 3 千円である<sup>2</sup>。中学生になると「補助学習費」の支出額が「その他の学校外活動費」を上回るが、小学生では「補助学習費」とほぼ同じかそれよりやや高い金額が「その他の学校外活動費」に支出されている。

## (2) 本稿の課題

このように、学校外活動を含め、子どもの教育に関わる支出の総額を視野に入れば、義務教育段階の教育費でもかなりの家計支出がある。これは、世帯の経済状況が教育費にどのくらい支出できるかを左右するということであり、教育機会は子ども本人の希望とは別の理由で不平等になることを示唆する。

本報告書の集計結果からは、公立小中学校の児童生徒で、世帯収入と学校外活動費の支出に関連があることが読み取れる(63~64 ページ)。また、地域(市町村)の人口規模が学校外活動費の支出と関連していることも読み取れる(40~43 ページ)。地域の人口規模と学校外活動費の支出に関連が見られる理由の 1 つは、人口規模の大きい地域に収入の高い世帯が集まっていることだと考えられる。しかし、後で述べるように、地域の人口規模が学校外活動費の支出に影響を与える可能性も仮説として考えられる。そこで、世帯収入と学校外活動費の関連の強さをよりの確に把握するには、地域特性の影響を一定とした上でその関連の強さを推定する必要がある。

そうして得られた推定結果をもとに、本稿は、小中学生の学校外活動費の支出において不平等が生み出される状況の一端を明らかにすることを試みる。まず、学校外活動費の支出と世帯収入がどのように関連するか検討する。次に、そこに関連がある場合、低収入世帯、平均的な収入の世帯、高収入世帯のうち、どの世帯とどの世帯の間で支出に顕著な差が生じているか検討する。最後に、世帯収入が同じ場合でも、居住地域の特性によって学校外活動費の支出が異なるか検討する。分析の結果、学校外活動費の支出と世帯収入の関連は地域特性の影響を取り除いた上でも見られるが、その関連の仕方は、小学生と中学生で異なる点もあることが示される。また、学校外活動費の支出の差は、世帯収入だけでなく地域特性によって生じていることも明らかとなる。

## 2 基礎集計からわかること

本報告書の 63~64 ページで報告した学校外活動費の支出と世帯収入の関連について、ここで再び整理する。平成 22 年度「子どもの学習費調査」では世帯収入を保護者に質問する

---

<sup>2</sup> 中学生で「その他の学校外活動費」の支出額が小学生に比べて少ないのは、必ずしも中学生になると文化活動やスポーツなどに取り組む時間が減るということではなく、中学生は学校の部活動でそれらの活動に取り組んでいる場合もある。部活動にかかる費用は学校教育費の「教科外活動費」として計上されており、その支出額は小学生よりも中学生で高い。

際、調査対象となった子どもと生計を共にする世帯全体の1年間の税込み収入（平成22年1月～12月）について、「200万円未満」「200万円～399万円」「400万円～599万円」「600万円～799万円」「800万円～999万円」「1000万円～1199万円」「1200万円以上」の7つの選択肢から当てはまるものを1つ選択してもらっている。なお、同調査の調査対象者の抽出方法、調査方法、調査票の回収状況については、本報告書の1～5ページを参照してほしい。

表1は、公立小中学校の児童生徒のうち、学校外活動費に支出した者の割合（支出率）および支出した場合の平均的な支出額（支出者平均額）が、世帯収入によりどのように異なるか、「補助学習費」と「その他の学校外活動費」に分けて示している。また、「補助学習費」のうち特に大きな割合を占める「学習塾費」と「家庭教師費等」の合計（以下「学習塾・家庭教師費」という）を別個に示している<sup>3</sup>。「補助学習費」の支出率は小学生で89%、中学生で95%とどちらも非常に高いが、世帯収入による差が見られる。支出額においても、小中学生の両方で世帯収入による差が見られる。「その他の学校外活動費」の支出率は、小学生では95%と高いが、中学生では82%と相対的に低くなる。この支出率と支出額にも世帯収入による差が生じている。

#### （1）「補助学習費」

「補助学習費」に支出した児童生徒の割合は、小学生では年収400万円未満の世帯で86%であるのに対し、1000万円以上の世帯で95%である。中学生でも、年収400万円未満の世帯で91%であるのに対し、1000万円以上の世帯で98%といった開きがある。ただし、全体として「補助学習費」の支出率が高いのは、多くの家庭で何らかの家庭内学習費を支出しているためである。

「補助学習費」のうち「学習塾・家庭教師費」の支出率に着目すると、小中学生ともに世帯収入による差は一層大きくなる。「補助学習費」の支出額（年間1人当たり、以下同じ）は、小学生の400万円未満のグループで5万7千円であるのに対し、1000万円以上のグループで21万5千円である。中学生では全ての世帯収入グループで小学生よりも支出額が大きくなるが、世帯年収による差は残る。400万円未満のグループの19万4千円に対し、1000万円以上のグループでは31万4千円が支出されている。「補助学習費」と「学習塾・家庭教師費」の世帯収入段階別の分布が類似していることから、「補助学習費」の支出額と世帯収入の関連の大部分は、「学習塾・家庭教師費」の支出額によるものと説明できる。

#### （2）「その他の学校外活動費」

「その他の学校外活動費」の支出率は、小学生では年収400万円未満の世帯で89%であるのに対し、1000万円以上の世帯で99%である。中学生では、標本抽出にともなう誤差があるため明確なことは言えないが、年収600万円未満の世帯で76～80%、600万円以上の世帯で86～88%といった差が見られる。「その他の学校外活動費」の支出額は、小学生では

---

<sup>3</sup> 本稿の世帯収入グループは、61ページから68ページの集計とは異なり、世帯数の少ない年収1000万円～1199万円と1200万円以上の世帯を、年収1000万円以上として一括りにしている。また、世帯年収について無回答の場合の支出も参考までに示している。

表 1 世帯収入別に見た、それぞれの学校外活動費に支出した児童生徒の割合(支出率)と、支出した場合の平均額(支出者平均額)

	400万円未満	400万円～599万円	600万円～799万円	800万円～999万円	1000万円以上	無回答	合計
構成比% (無回答除く)	22	31	25	12	11		n=4097
構成比%	20	29	23	11	10	5	n=4345
<b>「補助学習費」</b>							
支出率 (%)	86	87	90	95	95	87	89
標準誤差 (%)	2	1	1	1	1	3	1
支出者平均額 (千円)	57	67	98	131	215	60	96
標準誤差 (千円)	3	4	6	11	23	8	7
<b>「学習塾・家庭教師費」</b>							
支出率 (%)	44	55	64	74	78	54	59
標準誤差 (%)	2	2	2	3	3	4	1
支出者平均額 (千円)	73	77	109	137	219	80	112
標準誤差 (千円)	6	6	11	19	24	12	7
<b>「その他の学校外活動費」</b>							
支出率 (%)	89	95	97	97	99	90	95
標準誤差 (%)	1	1	1	1	1	3	1
支出者平均額 (千円)	91	110	138	174	176	116	128
標準誤差 (千円)	4	3	5	11	17	11	5
構成比% (無回答除く)	17	25	28	17	13		n=2095
構成比%	17	23	26	16	13	5	n=2211
<b>「補助学習費」</b>							
支出率 (%)	91	94	97	98	98	93	95
標準誤差 (%)	2	2	1	1	1	3	1
支出者平均額 (千円)	194	207	230	300	314	195	240
標準誤差 (千円)	10	8	7	12	20	23	10
<b>「学習塾・家庭教師費」</b>							
支出率 (%)	76	81	85	87	91	75	83
標準誤差 (%)	3	2	2	2	2	6	1
支出者平均額 (千円)	201	215	240	308	312	220	249
標準誤差 (千円)	13	12	12	20	20	31	10
<b>「その他の学校外活動費」</b>							
支出率 (%)	80	76	86	88	86	73	82
標準誤差 (%)	3	3	2	2	3	6	1
支出者平均額 (千円)	57	70	65	91	123	36	76
標準誤差 (千円)	4	7	4	8	25	7	5

出所：平成 22 年度「子どもの学習費調査」(文部科学省)

年収 400 万円未満の世帯で 9 万 1 千円だが、800 万円以上の世帯で 17 万 4 千円を超える。中学生では年収 400 万円未満の世帯で 5 万 7 千円であるのに対し、1000 万円以上の世帯で 12 万 3 千円である。

### 3 分析方法

#### (1) なぜ分析が必要か

ここまで、世帯収入によって学校外活動費の支出がどのように異なるか概観してきた。しかし、はじめにも述べたように「子どもの学習費調査」の結果からは、小中学生の学校外活動支出の状況が世帯収入だけでなく、地域の人口規模によっても異なることが示される。同調査で把握可能な市町村を地域の単位として考える。市町村の人口規模別の支出率と支出者平均額については、本報告書の 48～51 ページを参照してほしい。いずれの人口規模の地域に住む小中学生も何らかの学校外活動費に支出する点でほとんど差はないが、その支出額と、どの項目に支出するかで差が出ている。学習塾費の支出からは学習塾利用が必ずしも都市部だけの現象ではないことも示されるが、その支出率と支出額は人口規模の大きい地域ほど高い。「その他の学校外活動費」についても、人口規模の大きい地域ほど支出額は高いという傾向が小中学生ともに見られる。

表 2 に示すように、人口規模の大きい地域のほうが世帯収入の相対的に高い世帯が多く集まっている。そのため人口規模と学校外活動費の支出の関連は、部分的には、世帯収入と学校外活動費の関連により説明されると予想できる。しかし、地域の人口規模が居住者の世帯収入とは無関係に学校外活動費の支出に影響を与える可能性も考えられる。

仮に、人口規模の大きい地域のほうが周囲に通塾する子どもが多いため、また習い事の機会が豊富なため、世帯収入とは無関係に学校外活動費の支出がかさむ傾向があるとする。そうだとすれば、世帯収入と学校外活動費の支出の関連は、部分的には地域の人口規模と学校外活動費の支出の関連により説明されることになる。そこで、学校外活動費の支出と世帯収入の関連をよりの確に把握するには、地域の人口規模のように、世帯収入と関連があり、かつ学校外活動費に影響を与える他の要因も同時に考慮した分析が必要である。

このような要因の候補に挙げられるのは、地域の人口規模の他に、地域住民の収入水準である。世帯収入が高いほど学校外活動費により多く支出するならば、住民の収入水準が高い地域には、より多くの学校外活動費を支出する世帯が多く集まっている。そこで仮に、各世帯が周囲の水準に合わせて学校外活動費に支出しようとする傾向があり、周囲の支出水準が高いところでは、各世帯の収入とは無関係に学校外活動費の支出が多くなる傾向があるとする。すると、同じような収入の世帯でも、住民の収入水準が高い地域に住む場合のほうが、そうでない場合よりも学校外活動費により多く支出することになる。言い換えれば、収入の高い世帯のほうが学校外活動費に多く支出しているのは、単に世帯収入が高いためだけではなく、周囲の収入水準も高い地域に住んでいるためだということも考えら

表 2 市町村の人口規模別に見る調査対象者の世帯収入と市町村住民の収入水準

	5 万人以上			指定都市・	合計
	5 万人未満	15 万人未満	15 万人以上	特別区	
<b>世帯年収の各グループが占める割合 (%)</b>					
<b>公立小学校の児童</b>					
400 万円未満	28	25	2	14	22
400 万円～599 万円	34	30	32	26	31
600 万円～799 万円	21	27	24	26	25
800 万円～999 万円	10	10	12	16	12
1000 万円以上	7	8	10	18	11
合計 (人数)	100 (664)	100 (1080)	100 (1341)	100 (1012)	100 (4097)
<b>公立中学校の生徒</b>					
400 万円未満	22	18	16	15	17
400 万円～599 万円	26	26	26	19	25
600 万円～799 万円	29	29	27	27	28
800 万円～999 万円	12	15	18	22	17
1000 万円以上	10	12	14	16	13
合計 (人数)	100 (369)	100 (576)	100 (685)	100 (465)	100 (2095)
<b>市町村の住民の収入水準 (市町村の納税義務者 1 人当たり課税対象所得) (百万円)</b>					
<b>公立小学校の児童</b>					
平均値	2.64	2.89	3.24	3.53	3.04
市町村数	26	45	46	17	134
<b>公立中学校の生徒</b>					
平均値	2.72	2.92	3.20	3.73	3.05
市町村数	29	40	35	15	119
<b>全国 (参考)</b>					
平均値	2.70	3.06	3.33	4.27	2.87
市町村数	1182	386	141	41	1750

出所：平成 22 年度「子どもの学習費調査」(文部科学省)

平成 21 年度「市町村税課税状況等の調」(総務省)

れる。

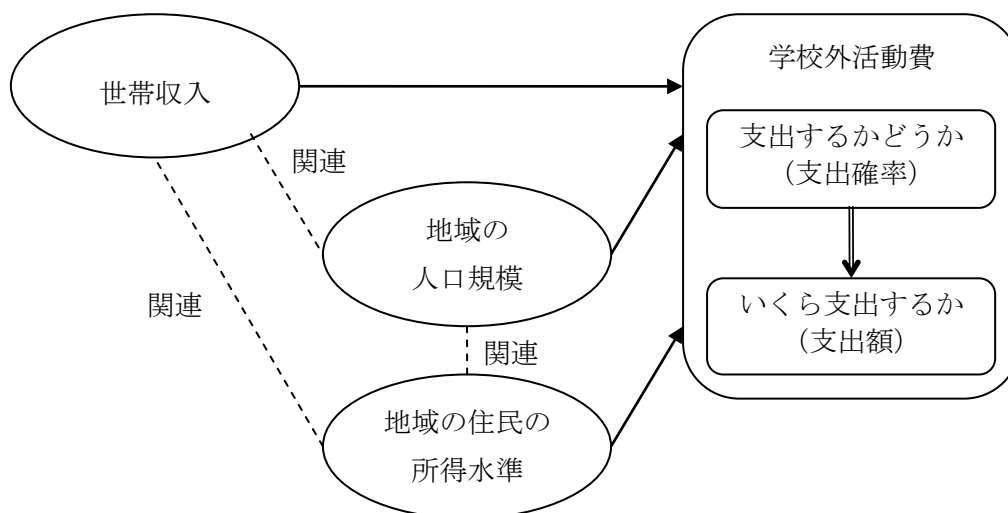
また表 2 は、住民の平均的な収入水準を納税義務者 1 人当たりの課税対象所得で把握すると、人口規模の大きい市町村のほうが住民の平均的な収入水準が高い傾向も示している。そのため、地域の住民の収入水準を考慮した分析により、地域の人口規模と学校外活動費支出の関連が、部分的には住民の収入水準で説明されるか検討することにもなる。

## (2) 検討課題

以上のように、世帯収入が学校外活動費に影響を与える以外にも、世帯収入と学校外活動費の支出に関連が現れるメカニズムがあると考えられる。そこで本稿は、図 2 に示すように、世帯収入、地域の人口規模、地域の住民の収入水準の間にある関連を考慮し、地域の人口規模と住民の収入水準の影響を取り除いた上で、世帯収入が学校外活動費に支出する確率と金額にどの程度の関連をもつか推定する。推定の際、公立学校に通う小学生と中学生のそれぞれについて、「補助学習費」と「その他の学校外活動費」を区別し、「補助学習費」のうち「学習塾・家庭教師費」についても別個に推定する。推定方法の詳細については本稿の付録を参照してほしい。

ただし、「子どもの学習費調査」では税込み収入以外の世帯特性についてデータ収集していないため、本稿の推定結果を解釈するには次の 2 点に留意することが求められる。1 つめに、世帯の税込み収入が同等でも、世帯人数、子どもの数、長子や末子の年齢などにより、その世帯が小中学生の教育費に割り当てられる金額は異なり、その結果、学校外活動費の支出額も異なる可能性がある<sup>4</sup>。しかし、本稿の分析はこの可能性を考慮できない。2 つめに、世帯収入と関連があるが、それとは別の世帯特性が学校外活動費の支出に影響を与える可能性もある。例えば、親の学歴や職業は、子どもにどのような学校外活動を経験させるかに影響を与えるかもしれない。そうであるならば、たとえ世帯収入が学校外活動

図 2 学校外活動費の支出と世帯収入に関連が現れるメカニズム (仮説)



<sup>4</sup> 子ども数や長子の教育段階と教育費支出の関連については都村 (2006) が、子ども数と学校外活動費支出の関連については武内ほか (2006) と都村 (2008) が明らかにしている。

<sup>5</sup> 内閣府 (2005) によれば、年収 400 万円未満の世帯で子ども数が少ない傾向は見られるが、その他の世帯では世帯収入と子ども数に関連は見られない。そのため、子ども数を考慮しない場合、学校外活動費の支出と世帯収入の関連を低収入世帯について過小推定する可能性があるが、全体として大きな偏りにはつながらないと考えられる。

費の支出を決定する直接の要因ではない場合でも、学歴の高い親や高度な知識と技能を必要とする職業に就く親が子どもの学校外活動費に多く支出する傾向があれば、そのような親は同時に収入も高い傾向があるため、世帯収入と学校外活動費の支出に関連が現れることになる。そのため、本稿の推定結果から世帯収入と学校外活動費の支出に関連が読み取れたとしても、世帯収入そのものが支出を決定する要因となっていると結論づけることはできない。

これらの点に留意しながら、学校外活動費の支出と世帯収入の関連を推定する。年収 400 万円～599 万円の世帯を平均的な収入の世帯と見なし、その世帯を基準として比較したときに、それより低収入の世帯（年収 400 万円未満）または高収入の世帯（年収 600 万円以上）の支出に統計的に有意な差が見られるならば、支出と世帯収入に関連があると判断する。年収 400 万円～599 万円の世帯を基準とするのは、平成 22 年「国民生活基礎調査」（厚生労働省）によれば児童のいる世帯の年収の中央値は 607 万円だが、児童のいる世帯は 600 万円～800 万円よりも 400 万円～600 万円の年収帯に多く分布するためである。推定結果に基づいて以下の 3 点を検討したい。

- ① 「補助学習費」と「その他の学校外活動費」のそれぞれに支出するかどうか（支出確率）と支出金額に、世帯収入はどのように関連するか。
- ② 世帯収入と支出に関連がある場合、支出の差は低収入世帯と平均的な収入の世帯の間で生じているか、平均的な収入の世帯と高収入世帯の間で生じているか、それともその両方か。世帯収入分布のどの部分で特に大きな差が生じているか検討する。
- ③ 世帯収入が同じでも、人口規模の大きい地域に住む場合のほうが、または住民の収入水準が高い地域に住む場合のほうが、学校外活動費に支出する確率と金額は高くなるか。

## 4 分析結果

### (1) 小学生の「補助学習費」の支出

- ① 表 3 より、小学生が「補助学習費」に支出する確率と金額は、地域の人口規模と収入水準の影響を取り除いた上でも、世帯年収と関連している。年収 400 万円～599 万円の世帯に比べ、800 万円以上の世帯では支出確率は 7~8%高い。支出額も、年収 400 万円～599 万円の世帯に比べ、600 万円～799 万円の世帯では 38%、800 万円～999 万円の世帯では 64%、1000 万円以上の世帯では 102%（つまり約 2 倍）高い。表 4 に示すように、「補助学習費」の中でも「学習塾・家庭教師費」に着目すると、支出確率と支出額の世帯年収との関連はより強いことが読み取れる。



表 3 「補助学習費」の支出率と支出額の相対的な高さ (%)

	公立小学校の児童		公立中学校の生徒	
	支出確率	支出額	支出確率	支出額
<b>市町村の人口規模</b>				
5万人未満	-1.8	-8.7	1.7	-38.1*
5万人以上 15万人未満	-2.0	9.2	-0.2	0.9
15万人以上	基準	基準	基準	基準
指定都市・特別区	-1.5	3.4	1.5	-2.9
<b>市町村の住民の収入水準</b>				
納税者1人当たり 課税対象所得(百万円)	4.5**	15.7*	9.5**	5.5
<b>世帯年収</b>				
400万円未満	-0.8	-23.2+	-2.1	12.3
400万円～599万円	基準	基準	基準	基準
600万円～799万円	3.4+	37.8*	2.7+	4.8
800万円～999万円	8.1**	63.8*	2.5	20.5+
1000万円以上	7.1**	102.2**	3.6+	35.7**
無回答	0.6	-24.2	0.2	-13.1
サンプルサイズ	4345	3835	2211	2088

出所：平成22年度「子どもの学習費調査」(文部科学省)

平成21年度「市町村税課税状況等の調」(総務省)

注：表中の数値の推定方法については、付録を参照のこと。

+  $p < 0.10$ , \*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$

② 小学生における「補助学習費」の支出と世帯収入の関連は、年収400万円～599万円の世帯に比べ、600万円以上の世帯で収入が高くなるほど支出が増えるため生じていることが読み取れる。しかし、証拠としては弱い。年収400万円未満の世帯の支出額は400万円～599万円の世帯より23%低いと推定されていることと、「学習塾・家庭教師費」の支出は、年収400万円～599万円と比べ、低収入世帯では有意に低く、高収入世帯では有意に高いことから、「補助学習費」の支出の差は世帯収入分布のあらゆる部分で生じていると解釈するほうが適切であろう。

③ 世帯収入が同じでも、住民の収入水準が高い地域に住んでいる小学生のほうが、「補助学習費」に支出する確率も金額も高い。「学習塾・家庭教師費」に着目すると、地域の住民の収入水準に加え、その人口規模も支出確率と支出額に関連することが明らかとなる。人口5万人未満の町村では、人口15万人以上の市に比べ、支出確率は7%、支出額は49%低い。

表 4 「学習塾・家庭教師費」の支出率と支出額の相対的な高さ (%)

	公立小学校の児童		公立中学校の生徒	
	支出確率	支出額	支出確率	支出額
<b>市町村の人口規模</b>				
5万人未満	-6.9*	-48.5*	-8.8+	-24.4
5万人以上 15万人未満	-2.5	-2.8	-0.1	-17.6+
15万人以上	基準	基準	基準	基準
指定都市・特別区	2.3	-3.0	2.2	-15.4
<b>市町村の住民の収入水準</b>				
納税者1人当たり	4.6**	26.3**	3.5	7.1
課税対象所得 (百万円)				
<b>世帯年収</b>				
400万円未満	-9.2**	-34.5	-4.5+	12.4
400万円～599万円	基準	基準	基準	基準
600万円～799万円	8.2**	49.4*	3.2	8.0
800万円～999万円	16.6**	89.8*	2.7	29.0**
1000万円以上	18.9**	119.9**	8.5**	27.9
無回答	-1.4	-19.3	-6.0	16.2
サンプルサイズ	4345	2459	2211	1751

出所：平成 22 年度「子どもの学習費調査」(文部科学省)

平成 21 年度「市町村税課税状況等の調」(総務省)

注：表中の数値の推定方法については、付録を参照のこと。

+  $p < 0.10$ , \*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$

## (2) 中学生の「補助学習費」の支出

① 再び表 3 に示す通り、中学生が「補助学習費」に支出する確率は、小学生と異なり、世帯収入と統計的に有意な関連は見られない。支出額については、年収 400 万円～599 万円の世帯に比べ、1000 万円以上の世帯で 36%高いことを示す証拠が得られた。証拠としては弱いですが、年収 800 万円～999 万円の世帯も 400 万円～599 万円の世帯に比べて支出額は 21%高い。このように高収入世帯で「補助学習費」の支出額が高い理由のひとつは、「学習塾・家庭教師費」への支出が多いためであることが、表 4 に示されている。

② 中学生における「補助学習費」の支出と世帯収入の関連は、年収 400 万円～599 万円の世帯に比べ、高収入世帯で支出額が高いために生じている。表 1 で見たように、低収入世帯の中学生でも年間 20 万円近くの「補助学習費」支出があり、年収 800 万円未満の世帯の間では統計的に有意な差は見られない。当然、世帯収入が低いほど負

担感は大きくなっていると予想されるが、支出の差は平均的な収入の世帯と特に高収入（年収 800 万円以上）の世帯の間で生じている。

- ③ 世帯収入が同じでも、住民の収入水準が高い地域に住んでいる中学生のほうが、「補助学習費」に支出する確率は有意に高い。ただし、支出額については地域の収入水準よりも人口規模が関連している。世帯収入が同じでも、人口 15 万人以上の市に住む中学生より 5 万人未満の町村に住む中学生のほうが、「補助学習費」の支出額が 38% 低い。

### (3) 小学生の「その他の学校外活動費」の支出

- ① 表 5 より、小学生が「その他の学校外活動費」に支出する確率と金額は、地域の人口規模と収入水準の影響を取り除いた上でも、世帯収入と関連している。支出確率は、年収 400 万円～599 万円の世帯に比べ、400 万円未満の世帯で 5% 低く、1000 万円以上の世帯では 4% 高い。それ以外の世帯では統計的に有意な差はない。支出額は、年収 400 万円～599 万円の世帯に比べ、800 万円～999 万円の世帯では 36% 高い。基礎集計では年収 400 万円未満の世帯と 1000 万円以上の世帯の支出額も、年収 400 万円～599 万円の世帯に比べて大きな差が見られたが、その 2 つのグループの支出確率が有意に異なることを考慮すると、十分に強い証拠を得るのが難しくなっている。いずれにしても、「その他の学校外活動費」の支出額において、年収 400 万円～599 万円の世帯とより明確な差があるのは年収 800 万円以上の世帯であり、1000 万円以上の世帯はむしろ「補助学習費」のほうに比重を置いていることが読み取れる<sup>6</sup>。
- ② 年収 400 万円～599 万円の世帯に比べ、400 万円未満の世帯で「その他の学校外活動費」の支出確率が有意に低いことが明らかとなった。また、1000 万円以上の世帯は支出確率が有意に高く、800 万円～999 万円の世帯は支出額が有意に高いことも明らかとなった。つまり、小学生の「その他の学校外活動費」の支出の差は世帯収入分布のあらゆる部分で見られ、世帯収入が高くなるほどより高い確率で、またはより高い金額を支出する傾向がある。
- ③ 世帯年収が同じでも、市町村の人口規模により、小学生における「その他の学校外活動費」の支出額は異なる。ただし、人口規模が大きいほど支出額が高いといった単純な関連ではない。人口 15 万人以上の市に比べ、人口 5 万人未満の町村は支出額が 28% 低い、人口 5 万人以上 15 万人未満の市では 21% 高い。市町村の収入水準は「その他の学校外活動費」の支出と独立した関連をもたない。

---

<sup>6</sup> 仮に年収 1000 万円以上の世帯で、年収 800 万円～999 万円の世帯に比べ、子どもが中学受験を選択するなどの理由でより多くの支出を学習塾や家庭教師に費やすならば、こうした結果が出て不思議ではない。裕福な世帯では経済的な制約が小さいとしても、子どもの生活時間は一定であるため、学習塾や家庭教師に時間を割けば、その他の学校外活動に回す時間は相対的に少なくなり、結果としてその支出も抑えられるのではないかと考えられる。

表5 「その他の学校外活動費」の支出率と支出額の相対的な高さ (%)

	公立小学校の児童		公立中学校の生徒	
	支出確率	支出額	支出確率	支出額
<b>市町村の人口規模</b>				
5万人未満	0.4	-28.2*	-4.3	0.2
5万人以上 15万人未満	-1.4	21.2*	-4.5	13.0
15万人以上	基準	基準	基準	基準
指定都市・特別区	-0.7	9.2	0.8	10.0
<b>市町村の住民の収入水準</b>				
納税者1人当たり 課税対象所得 (百万円)	2.1+	3.4	-0.6	26.8**
<b>世帯年収</b>				
400万円未満	-4.9**	8.0	3.4	-15.0
400万円～599万円	基準	基準	基準	基準
600万円～799万円	1.5	16.8+	9.6**	7.7
800万円～999万円	2.0	35.6**	12.6**	21.1
1000万円以上	3.8**	10.5	9.6*	36.7
無回答	-4.4	22.4	-5.1	-62.2
サンプルサイズ	4345	4093	2211	1837

出所：平成22年度「子どもの学習費調査」(文部科学省)

平成21年度「市町村税課税状況等の調」(総務省)

注：表中の数値の推定方法については、付録を参照のこと。

+  $p < 0.10$ , \*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$

#### (4) 中学生の「その他の学校外活動費」の支出

- ① 中学生が「その他の学校外活動費」に支出する確率は、地域の人口規模と収入水準の影響を取り除いた上でも、世帯年収と関連している。年収400万円～599万円の世帯に比べ、600万円～799万円の世帯と1000万円以上の世帯で10%高く、800万円～999万円の世帯では13%高い。支出額と世帯年収には統計的に有意な関連が見られない。
- ② 年収400万円～599万円の世帯に比べ、400万円未満の世帯は「その他の学校外活動費」の支出確率が有意に低いわけではない。差が見られるのは、平均的な収入の世帯と高収入世帯の間である。
- ③ 世帯収入の影響を取り除くと、中学生が「その他の学校外活動費」に支出するかどうか、地域の人口規模と収入水準は関連していない。支出額については、世帯収入が同じ場合でも、住民の収入水準が高い市町村に住む場合のほうが高い。

## 5 まとめ

公立学校に通う小中学生の学校外活動費の支出は、地域の人口規模と住民の収入水準の影響を取り除いた上でも、一貫して世帯収入と関連がある。その関連の仕方は小学生と中学生で異なるが、「補助学習費」と「その他の学校外活動費」では類似している。また、世帯収入が同等の場合でも、どこに住むかにより学校外活動費の支出が異なることも示されたが、この傾向には小中学生で顕著な違いは見られない。ただし、地域特性との関連の仕方は、「補助学習費」と「その他の学校外活動費」でやや異なる。

小学生では、「補助学習費」と「その他の学校外活動費」の両方の支出が世帯収入と関連しているが、後者よりも前者の支出で世帯収入との関連がより強い。また、世帯収入と「補助学習費」の支出の関連は、小学生の場合、特に「学習塾・家庭教師費」の支出において明確になっている。小学生にとって学習塾や家庭教師が必要かは議論が分かれるところかもしれないが、単に経済的に余裕のある世帯の小学生が学習塾や家庭教師を利用しているだけではない。小学校段階で、平均的な収入の世帯と低収入世帯の間でも学習塾や家庭教師の利用状況に差が出ているのが現状である。どちらの支出項目にも共通して指摘できるのは、小学生では平均的な収入の世帯に比べ、低収入世帯で支出が少なく、高収入世帯で支出が多い傾向である。

中学生では、「補助学習費」に支出する傾向が全体として高まるため、支出するかどうかに関係なく世帯収入はほとんど関連していないが、高収入世帯で支出額が相対的に高い。一般的には、低収入の世帯で平均的な収入の世帯よりも「補助学習費」の支出が抑えられているはずだと想像されるかもしれないが、中学生の場合、両者の支出はほぼ同程度である。低収入世帯でも平均的な収入の世帯と同程度には「補助学習費」への支出が重視されているためだと考えられるが、見方を換えれば、低収入世帯では「補助学習費」支出について家計負担はより重くなっていることになる。「その他の学校外活動費」の支出はいずれの収入の世帯でも「補助学習費」の支出に比べて少ないが、世帯収入との関連は両方の支出項目で類似しており、平均的な収入の世帯と高収入世帯との間に見られる差が目立つ。

小中学生の学校外活動費の支出は、世帯収入が同じ場合でも、地域の人口規模と収入水準により差が出るのが明らかとなった。「補助学習費」、特に「学習塾・家庭教師費」は、支出確率と支出額ともに、地域の人口規模と住民の収入のいずれかと関連している。それに対し、「その他の学校外活動費」は支出するかどうかで地域特性による違いはないが、支出額で地域の人口規模が小さい場合に低いか、または地域の住民の収入水準が高いほど高いといった関連が見られる。

## 6 おわりに

### (1) 分析結果の含意

学校外活動費に支出するかどうか、どのくらい支出するかは、各家庭の自由な選択に任されるはずだという意見もあると考えられる。しかし、こうした意見を正しいと仮定して教育政策の議論を進めるのは不適切であることを、「子どもの学習費調査」の結果は示している。世帯収入、地域の人口規模や住民の収入水準など、必ずしも個々の家庭の努力で克服できるとは限らない経済状況や地域の教育環境が子どもの学校外活動費の支出に関連していることは、少なくとも一部の家庭では子どもの学校外活動における選択の幅が制約されていることを意味する。そのため、子どもの学校外活動における不平等をいかにして縮小するか、教育政策の課題として検討することが求められているのではないだろうか。

とはいえ、学校外活動費の支出が教育成果に大きな差を生み出さないのであれば、学校外活動への政策的対応は優先的な課題と見なされないかもしれない。この問題については、直接分析するデータがないためすぐに答えは出ない。「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)に関するお茶の水女子大学委託研究は、5政令指定都市の小学校100校を対象とした補完調査から、塾や習い事に支出した金額が多い世帯の児童ほど、学力調査の正答率が高いことを明らかにしている(浜野, 2009)。ただし、そのデータでは、もともと学力の高い児童の支出額が相対的に高い可能性と、支出額が実際に学力を高める効果をもつ可能性を区別できないため、学校外活動費の支出が学力向上の原因になっているかは判明していない。また、教育成果をどの時点のどのような側面から測定するかにより、単一の答えにたどり着かない可能性もある。しかし、学校外活動の支出が子どもの教育達成にいかなる側面でも全く差を生み出さないとは想像しにくい。

子どもの学校外活動における不平等を縮小するには様々な手段があると考えられ、生み出された不平等に対処することを重視するか、そもそもなるべく不平等を生み出さないことを重視するかで、政策のアプローチは異なる。本稿の知見のみから何が最も望ましい手段か指摘することはできない。しかし、前節でまとめた本稿の知見は、次の含意をもっている。

小学生の「補助学習費」(そのうち特に「学習塾・家庭教師費」と「その他の学校外活動費」)は、平均的な収入の世帯と高収入世帯の間だけでなく、低収入世帯との間でも差が出ている。中学生の「補助学習費」と「その他の学校外活動費」は、低収入世帯と平均的な収入の世帯でも決して低くはない金額の支出があるが、高収入世帯の支出額がそれ以上に高いために差が生じている。すなわち、低収入世帯に関して、子どもが小学生のうちから不利が蓄積されないよう留意することが求められる一方で、中学生になると「補助学習費」への支出が家計にとって負担となっていることに目を向ける必要がある。しかし、低収入世帯の状況だけに目配りするのではなく、高収入世帯との不平等に直面している平均的な収入の世帯にとって不公平にならないような配慮も求められる。

学校外活動費の支出は地域の人口規模と住民の収入水準にも関連していることが示された。そのため、世帯収入により生じる不平等だけが唯一の政策課題ではない。地域間で生じる不平等について、支出の少なさと家計負担の重さのどちらをより重要な問題と考えるべきか判断するのは難しい。この点には留意しながらも低収入世帯の家計負担に着目すると、人口規模の大きい地域や住民の収入水準が相対的に高い地域に住む低収入世帯は、そうでない地域に住む低収入世帯よりも、子どもの学校外活動費の家計負担が重くなりうることを示唆される。

## (2) 今後の課題

分析課題のところで述べたように、データがないため、本稿では世帯収入に関連のある他の世帯特性の影響を取り除いた分析は行っていない。収入の異なる世帯の間で学校外活動費の支出に差が出ているからといって、世帯収入が原因となっているかどうかはまだ明らかでない。

本稿で示した学校外活動費の支出と世帯収入の関連は、もしかしたら地域特性により違いがあるかもしれない。例えば、都市化の程度、大学進学率、私立中学校進学率、社会経済的な不平等の大きさなどの地域特性を考えたときに、どのような地域で世帯収入の影響がより小さくなっているだろうか。世帯所得による不平等をなるべく生み出さないことを重視するならば、どのような条件のもとでそれが可能になっているか検討することが課題となるだろう。

## 参考文献

- 武内真美子・中谷未里・松繁寿和（2006）「学校週5日制導入に伴う補習教育費の変化」『季刊家計経済研究』 Winter No.69, pp.38-47.
- 都村聞人（2006）「子育て世帯の教育費負担—子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第52号, pp.65-78.
- 都村聞人（2008）「保護者は小・中学生の学校外教育費をどのように支出しているか」『学校教育に対する保護者の意識調査2008報告書』 Benesse教育研究開発センター, pp.70-80.
- 内閣府（2005）『平成17年版国民生活白書—子育て世代の意識と生活』.
- 浜野隆（2009）「(1) 家庭背景と子どもの学力等の関係」文部科学省編『平成19・20年度全国学力・学習状況調査 追加分析報告書』, pp.148-161.
- 文部科学省（2009）『平成21年度文部科学白書—我が国の教育水準と教育費』.

## 付録

### 推定方法

学校外活動費に支出するかどうか（支出確率）といくら支出するか（支出額）の決定メカニズムは異なるが、それぞれ独立ではないという仮定のもと、本稿の分析はヘックマンの2段階推定法を応用した。まず、支出する場合は1、支出しない場合は0というように、2つの値を取るアウトカム変数についてプロビット・モデルを推定し、そこから得られた支出確率を用いて逆ミルズ比を算出した。次に、支出額について、実際に支出した世帯のみのデータしか存在しないというサンプル・セレクション・バイアスを補正するため、上述の通り推定した逆ミルズ比を投入した最小二乗法（OLS）モデルを推定した。支出額は正規分布に従わないため、その自然対数を用いた。

支出確率と支出額の推定モデルには、世帯収入、市町村の人口規模、市町村の住民の収入水準を表す変数を説明変数として用い、児童生徒の学年、性別、都道府県の消費者物価地域差指数<sup>7</sup>を統制している。推定モデルにおいて、世帯収入が市町村の住民の収入水準に影響するのを防ぐため、後者には前者が測定された前年の数値を用いた。平成22年度「子どもの学習費調査」では平成22年1月～12月の世帯収入について調査されたため、市町村の住民の収入水準を表す変数として、平成21年の納税義務者1人当たり課税対象所得<sup>8</sup>（百万円単位）を用いた。

支出額データのサンプル・セレクション・バイアスを補正する際、支出確率の推定には、支出確率に影響を与えるが、支出額には（支出確率に影響を与えるルートを除き）影響を与えない変数を用いることが推奨される。しかし、そうした条件を満たす変数として十分に正当化可能な変数を見つけることはできなかつたため、本稿では支出確率と支出額のモデルの両方に同じ変数を投入した。

表3～5に示す、支出確率と支出額の相対的な高さ（%）を表す数値は、次の通りである。支出確率についてはプロビット・モデルの推定結果から算出した平均限界効果（各観測値において算出した限界効果の平均値）の100倍である。支出額についてはOLSモデルの回帰係数の100倍である（被説明変数は金額の自然対数であるため、説明変数の値が1単位増加するとき、金額は係数で示す数値の比率だけ変化する）。先に述べた他の変数を統制した上での推定値である。回帰係数とその標準誤差を推定するにあたり、「子どもの学習費調査」の標本抽出方法を考慮に入れ、また抽出確率の相違を補正した。

---

<sup>7</sup>『統計でみる都道府県のすがた2012』（総務省）に掲載されている、平成21年の都道府県庁所在地の消費者物価地域差指数の数値（東京都区部を100とした場合の数値）を用いた。データ出所は『消費者物価指数年報』（総務省）である。

<sup>8</sup>『統計でみる市区町村のすがた2011』（総務省）に掲載されている、平成21年の課税対象所得と納税義務者数の数値をもとに算出した。データ出所は、「市町村税課税状況等の調」（総務省）である。



## 本稿の推定結果の頑健性と限界

以上の方法による本稿の推定結果には、支出確率と支出額の決定メカニズムは同じであると仮定するトービット・モデルの推定結果とも、支出確率と支出額の決定メカニズムは独立であると仮定した場合の推定結果とも、重要な点で差異は見られなかった。また、特定の市町村特性（人口規模と住民の収入水準）の変数を用いるかわりに、市町村の固定効果を取り除いた分析を行った場合も、学校外活動費の支出と世帯収入の関連についての推定結果に大きな差異は見られなかった。

本稿の推定結果は、「補助学習費」の支出と「その他の学校外活動費」の支出が相互に影響し合う可能性について考慮していない。そのため、例えば「補助学習費」の支出に応じて学校外活動費の支出が決まる（またはその逆が当てはまる）ならば、本稿の推定結果には偏りが生じていることになる。全体としては、公立小学校の児童の 86%、公立中学校の生徒の 79%が「補助学習費」と「その他の学校外活動費」の両方に支出しているが、世帯収入が低くなるほど両方に支出している児童生徒の割合は低くなる。

支出項目間の支出確率の影響関係を考慮することにより、世帯収入と「補助学習費」または「その他の学校外活動費」の支出の関連についての推定結果が修正されるかどうかは、今後の検討課題として残されている。ただし、支出額については、収入 800 万円～999 万円未満の世帯の中学生を除き、「補助学習費」と「学校外活動費」に代替関係（一方の支出額ともう一方の支出額に負の相関）は特に見られなかった。

## 付記

平成 22 年度「子どもの学習費調査」のデータは、統計調査の調査票情報の二次利用申出の手続きを経て本稿の分析に使用した。国立社会保障・人口問題研究所の酒井正氏と野口晴子氏には、本稿に貴重なコメントをいただいた。記して感謝申し上げます。ただし、本稿で十分に改善できなかった点については筆者の責任である。